

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国、インターネット大国から強国へ ユーザ数、4Gネットワーク、取引額、世界一に

### ■ 中国、インターネット大国から強国へ

第2回世界インターネット大会が15日開催され、「中国インターネット発展20年報告」を発表した。20年間の発展の道のりを経て、中国は今、ネット大国からネット強国へと大きく変わりつつある。

#### 中国のネットユーザー規模は世界一

2015年7月末現在、中国のネットユーザー数は6億6800万件に達し、世界一になった。サイト数は約413億7千万サイトで、ドメイン数は2230万件を超える。うち「.CN」ドメイン数は約1225万件を数えた。また中国は、世界最大規模の第4世代移動通信規格(4G)ネットワークが構築されており、4Gユーザーは2億5千万件を超えていた。

#### ネット小売取引額は世界一

2015年1~10月の中国のネット小売総額は2兆9500億元に上り、ネット小売取引額の規模は世界一に躍進した。特にモバイルネットショッピングの利用者の躍進が顕著で、利用者は2億7千万人に達した。15年のショッピングイベント「ダブル11」(11月11日)では、アリババ(阿里巴巴)系プラットフォームの当日の取引額だけで912億元に達している。

#### ネット上場企業が市場の4分の1占める

ネット関連の上場企業は328社あり、時価総額は7億8500万元に達し、中国株式市場の時価総額全体の25.6%を占めている。現在、アリババ(阿里巴巴)、騰訊(テンセント)、百度、京東の4上場企業は世界のネット企業上位10社に入っている。

#### ネットの公共サービス水準が向上

「微博」(ウェイボー)、「微信」(WeChat)、モバイルユーザー端末が政府と市民をつなぎ、政府が市民にサービスを提供する重要なルートになっている。2014年に中国の政務関連の微博アカウントは27万7千件を数え、政務関連の微信アカウントは10万件を超えていた。

### ■ 中国、日用品の輸入関税引き下げへ

中国は、関税率の調整を通じ、国内で需要の高い先進設備、コア部品、エネルギー原料の輸入を促進する。具体的には、高速電気機関車の駆動用電力変換装置、ビデオカメラ撮影モジュール、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車用モーターコントローラ、牛・羊油脂などの輸入関税を引き下げる。

日用消費財に対しても、16年から関税引き下げの範囲を拡大、バッグ類、衣料品、マフラー、毛布、真空保温水筒、サングラスなど、税率が比較的高く、需要弾力性が大きい輸入品の関税率を引き下げる。またアイスランド、スイス、コスタリカ、ペルー、ニュージーランドと締結した自由貿易協定、香港・マカオと締結した「経済連携緊密化取り決め」など7つの自由貿易協定について、16年から関税率をさらに引き下げる。同時に、APEC(アジア太平洋経済協力)2012年の合意に基づき、汚泥乾燥機、ごみ焼却炉、太陽光湯沸かし器、風力発電ユニットなど、実効関税率が5%以上の27品目の関税率を5%に引き下げるという。

### ■ 楽天、中国のネット通販サイトに出店

楽天は16日、中国インターネット通販大手の京東(JDドットコム)の越境サイトに出店したと発表した。楽天は単独で中国で通販サイトを運営しているが、現地大手サイトにも出店して日本製品の購買需要を取り込み、今後も現地の通販大手に出店する計画だ。JDの「JDワールドワイド」にネット通販「楽天市場」の旗艦店を開設、中国からの訪日観光客が好んで購入する菓子や健康食品を中心に販売する。

中国のネット通販市場は約50兆円と日本の約5倍の規模で、日本企業の人気商品を扱うサイトも多いが、偽物販売など課題がある。JDは日本のネット通販として知名度の高い楽天を加え、本物の日本製品をそろえて利用者を呼び込む。

楽天は2010年、百度(バイドゥ)と共同で通販サイトを立ち上げたが、競争が激しく12年にサイトを閉鎖していた。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 来年の中国経済、どこに向かうか？

2015年も終わりに近づいた。中国経済はどのような年間成績をおさめるのか。2016年の経済政策はどこに向かうのか。世界が注目している。

中国国務院の李克強総理は先ごろ、英「エコノミスト」が出た書籍「世界2016」において、来年の中国経済発展の方向性について述べている。

### 中国経済はどこに向かうのか？

中国政府が先ごろ発表した「国民経済の制定と社会発展に関する中共中央第13次5ヵ年計画の建議」において、全面的な小康社会の実現という目標を時間通りに実現するため、改革の深化を堅持すると共に、経済社会の健康的な発展に必要な遵守すべき六大原則の1つを推進するとしている。

改革の深化は、2016年に中国政府が必ず堅持しなければならないマクロ政策の方向性であり、同時に今後5年間変わることのない政策原則である。そのうち、経済体制改革に重きが置かれるという。

### 経済成長のけん引役は何か？

中国経済が今後も中高速成長をするために、何を頼りにすればいいのか。李克強総理が出た答えは、「構造的な改革を進めること」だという。

その核心的要素は「イノベーションの力」と「消費のけん引力」にある。中国政府は市場化改革を強力に推し進め、イノベーション力と消費力を高めることで、持続的な成長モデルを迅速に構築しようとしている。

中国はこれまで、様々な政策ツールを組み合わせて二大経済成長エンジンを作り上げた。1つは“万人の創業、万人のイノベーション”、もう1つは“公共製品の増加と公共サービスの供給”だ。

### どんな問題を解決すべきなのか？

中国政府は最近、「供給側の改革」を提起した。中国が直面しているのは需要不足の問題ではなく、供給側の問題である。これは今後の政策決定において、供給側の改革が行われる可能性があることを意味する。

李克強総理は、公共製品の増加と公共サービスの供給を、中国の持続的な経済成長エンジンの1つと見なしている。中国の潜在消費能力は、13億人の人口、3億人の中間層、都市化率はまだ50%、これらが中国経済に大きな成長余地を与えている。

## 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 大手行、世界の国際送金即日決済に

日本の3メガバンクを含む世界の40行以上の大手銀行は国際送金を抜本改革する。これまで3営業日ほどかかった決済期間を短縮して送金の当日に完結させ、手数料も銀行間で開示して透明性を高め、1~2年内の実現を目指すという。

金融とIT(情報技術)を組み合わせたフィンテックの発達で異業種からの安い決済サービスの新規参入が増えたことに世界の大銀行が結束して対抗する。

国際取引の情報インフラを担う国際銀行間通信協会(スイフト)がグローバル・ペイメント・ユーティリティーと呼ぶ新たな枠組みを作り、ほぼすべての主要金融機関にあたる40行以上が合意する意向を示している。日本の3メガ銀のほか、米シティ、英スタンダードチャータード銀行や中国銀行などが参加するという。

枠組みの対象は個人取引を除いた国際送金全般だ。中継銀行など複数の金融機関が関わって不透明だった手数料も銀行同士で価格を開示し、最初から顧客に提示できるようにする。手数料を比べやすくなるため、手数料の引き下げにつながる公算が大きい。

枠組みは2年後の稼働を目指すが、一部は2016年9月までに先行して始める。

背景にはフィンテックの台頭に対する大手金融機関の危機感があり、フィンテック企業が持つノウハウを既存の金融システムに活用して競争力を高める狙いだ。

## ■ グーグル、「世界ブランド」のトップに

世界的権威機関が発表した2015年度「世界ブランドトップ500」で、米国のグーグルが首位に返り咲いた。中国本土からは31ブランドが入選、うち中国工商銀行、国家電網、CCTV、聯想(レノボ)、海爾(ハイアル)、中国移動、騰訊(テンセント)が上位100位にランクインしている。

今年は27カ国からブランドが入選。米国が228ブランドで首位をキープ。2位が英国の44ブランド、3位がフランスの42ブランドだった。

「第2グループ」は日本、中国、ドイツ、スイス、イタリアで、それぞれ37ブランド、31ブランド、25ブランド、22ブランド、17ブランドがランクインした。

入選したブランドは53業界に及ぶ。業界別でみると、食品・飲料が最も多く、38ブランド、2位は自動車・部品で36ブランド、3位はメディアで33ブランドだった。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。**

## 内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計士等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

<sup>2</sup>  
(www:uchida-chinatax.com)



北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093  
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431